

議 案第 1 号

令和 5 年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 5 年度淡路広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	65,798	栓
(2) 年間総配水量	16,454,000	m ³
(3) 一日平均配水量	44,956	m ³
(4) 主な建設改良事業		
(ア) 浄水施設等改良事業	395,412	千円
(イ) 送水施設改良事業	174,515	千円
(ウ) 老朽管更新事業	387,085	千円
(エ) 受託・補償関連事業	724,884	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 水道事業収益	6,575,352	千円
第 1 項 営業収益	4,834,697	千円
第 2 項 営業外収益	1,740,652	千円
第 3 項 特別利益	3	千円

支 出

第 1 款 水道事業費用	6,488,190	千円
第 1 項 営業費用	5,868,643	千円
第 2 項 営業外費用	613,945	千円
第 3 項 特別損失	3,602	千円
第 4 項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,072,318千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 153,089千円、過年度分損益勘定留保資金 1,019,878千円、当年度分損益勘定留保資金 1,666,712千円及び利益剰余金 232,639千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款 資本的収入	1,967,221	千円
第 1 項 企業債	1,100,000	千円
第 2 項 補助金	1	千円
第 3 項 補償金	678,237	千円
第 4 項 出資金	139,349	千円
第 5 項 負担金	49,633	千円
第 6 項 固定資産売却代金	1	千円

支 出

第 1 款 資本的支出	5,039,539	千円
第 1 項 建設改良費	2,557,862	千円
第 2 項 企業債償還金	2,481,677	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
基本設計及び発注者支援業務（志筑・撫）	令和6年度	21,000千円
上田浄水場活性炭ろ過機設置工事	令和6年度～ 令和7年度	710,000千円
給水車購入	令和6年度	21,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
上水道事業債	1,100,000	証書借入	年3.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は許可等により繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 467,338 千円
(2) 交際費 60 千円

(他会計からの補助金)

第10条 関係市の一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、924,983千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、56,031千円と定める。

令和5年2月17日

淡路広域水道企業団
企業長 守 本 憲 弘

令和5年度淡路広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	水道事業		6,575,352	6,477,368	97,984			
	1	営業収益	4,834,697	4,732,511	102,186			
		1						
		給水収益	4,812,253	4,710,908	101,345	給水収益	4,812,253	・水道料金
		2						
		負担金	3,300	3,300	0	負担金	3,300	・消火栓維持管理負担金
		3						
		その他の営業収益	19,144	18,303	841	材料売却収益	1	・単位
						手数料	19,142	・開閉栓手数料等
						雑収益	1	・単位
	2	営業外収益	1,740,652	1,744,854	△4,202			
		1						
		加入金	54,077	46,862	7,215	加入金	54,077	・水道加入金
		2						
		受取利息	3,000	6,600	△3,600	預金利息	3,000	・預金利息
		3						
		補助金	924,983	939,327	△14,344	高料金対策補助金	906,233	・高料金対策補助金
						統合簡水補助金	18,750	・統合簡水補助金
		4						
		負担金	48,612	49,188	△576	下水道負担金	46,030	・お客様センター委託業務外負担金
						児童手当負担金	2,582	・児童手当負担金
		5						
		長期前受金戻入額	701,416	696,565	4,851	長期前受金戻入額	701,416	・長期前受金戻入額
		6						
		雑収益	8,563	6,311	2,252	水道用地等使用料	850	・水道用地使用料
						不用品売却収益	1	・単位
						その他の雑収益	7,712	・量水器取替収益等
		7						
		消費税還付金	1	1	0	消費税還付金	1	・単位
	3	特別利益	3	3	0			
		1						
		固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	・単位

款	項	目	本 予 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
						区	分 金 額	
		2 過年度損 益修正益	1	1	0	過年度損 益修正益	1	・単位
		3 その他 特別利益	1	1	0	その他 特別利益	1	・単位

支出

款	項	目	本 予 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
						区	分 金 額		
1 水道 事業 費	1 道 業 用 費		千円	千円	千円		千円	千円	
			6,488,190	6,385,171	103,019				
			1 営業 費用	5,868,643	5,705,057	163,586			
			1 原水及び 浄水費	1,801,232	1,683,182	118,050	給料	17,818	・職員5人
							手当等	6,977	・扶養手当 276 ・住居手当 0 ・通勤手当 437 ・特殊勤務手当 12 ・時間外勤務手当 1,427 ・期末勤勉手当 4,705 ・児童手当 120
							賞与引当金 繰入額	2,824	・賞与引当金繰入額
							法定福利費	7,882	・職員共済組合負担金 5,082 ・職員互助会負担金 36 ・職員退職手当組合負担金 2,764
							備消耗品費	2,751	・浄水場各種消耗品外
							燃料費	174	・発電機用等燃料費
							光熱水費	3,785	・電気料金等
							通信運搬費	29,653	・集中監視レコーダー専用回線料外
							委託料	360,385	・水道施設運転管理業務委託料外
							手数料	3,265	・フェニックス処分手数料外
							賃借料	27,104	・浄水場等施設用地賃借料外
							修繕費	149,397	・施設機器修繕費外
							動力費	240,780	・浄水場動力費外
							薬品費	58,352	・次亜塩素等薬品費
							材料費	1,244	・浄水場等修理材料費
							補償費	34,425	・水利補償費外
							負担金	59,214	・ダム管理負担金外
					受水費	795,201	・県営水道受水費外		

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		說 明	
						区	分 金 額		
						雜	費	1	・単位
		2 配水及び 給水費	562,985	505,469	57,516	給	料	67,237	・職員19人
						手	当 等	32,273	・扶養手当 2,808 ・住居手当 1,878 ・通勤手当 2,794 ・特殊勤務手当 48 ・時間外勤務手当 5,381 ・管理職手当 0 ・期末勤勉手当 17,864 ・児童手当 1,500
						賞	与 引 当 金 繰 入 額	10,843	・賞与引当金繰入額
						法	定 福 利 費	30,673	・職員共済組合負担金 20,121 ・職員互助会負担金 128 ・職員退職手当組合負担金 10,424
						備	消 耗 品 費	1,943	・配水施設等各種消耗品外
						光	熱 水 費	9,222	・加圧所等電気料金
						通	信 運 搬 費	1	・単位
						委	託 料	21,863	・一般漏水調査業務委託料外
						手	数 料	102	・住宅地図複製利用手数料
						賃	借 料	6,238	・配水池等賃借料外
						修	繕 費	188,568	・給配水管等修繕費外
						路	面 復 旧 費	21,000	・配管跡補修等
						動	力 費	170,664	・加圧所等動力費
						材	料 費	2,250	・修繕工事用材料外
						補	償 費	1	・単位
						負	担 金	106	・日本水道協会兵庫県支部負担金
						雑	費	1	・単位
		3 業 務 費	301,049	308,505	△ 7,456	給	料	13,518	・職員3人
						手	当 等	6,559	・扶養手当 678 ・住居手当 336 ・通勤手当 498 ・時間外勤務手当 1,083 ・期末勤勉手当 3,719 ・児童手当 245
						賞	与 引 当 金 繰 入 額	2,252	・賞与引当金繰入額
						法	定 福 利 費	6,128	・職員共済組合負担金 4,005 ・職員互助会負担金 27 ・職員退職手当組合負担金 2,096

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区	分 金 額		
							備消耗品費	555	・事務用消耗品費外
							印刷製本費	630	・諸用紙印刷費
							通信運搬費	13,060	・納付書郵送料外
							委託料	242,119	・お客様センター業務委託料外
							手数料	15,326	・口座振替手数料外
							賃借料	1	・単位
							修繕費	900	・機器修繕費
							雑費	1	・単位
	4	総係費	190,880	186,443	4,437		給料	67,949	・職員17人(内、会計年度任用職員1人)
							手当等	30,577	・扶養手当 1,812 ・住居手当 636 ・通勤手当 1,997 ・時間外勤務手当 2,945 ・管理職手当 4,260 ・管理職特別勤務手当 92 ・期末勤勉手当 18,295 ・児童手当 540
							賞与引当金繰入額	10,875	・賞与引当金繰入額
							賃金	1	・単位
							報酬	1,366	・企業長、議会議員等報酬
							法定福利費	31,265	・職員共済組合負担金 20,015 ・職員互助会負担金 129 ・職員退職手当組合負担金 10,303 ・地方公務員災害補償基金負担金 591 ・非常勤職員公務災害補償保険料 12 ・社会保険料負担金 183 ・雇用保険料 32
							旅費	1,010	・費用弁償 33 ・普通旅費 977
							報償費	1	・単位
							備消耗品費	2,804	・事務用消耗品外
							燃料費	3,578	・公用車燃料費外
							光熱水費	1	・単位
							印刷製本費	2,435	・複写機カウント料外
							通信運搬費	3,562	・事務郵送料外
							広告料	1	・単位
							委託料	2,126	・法律顧問委託料外

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		説 明	
						区	分 金 額		
							手 数 料	1,134	・車検代行手数料外
							賃 借 料	1,158	・複写機リース料外
							修 繕 費	2,530	・公用車車検修繕費外
							補 償 費	1	・単位
							研 修 費	1,092	・研修費
							食 糧 費	10	・食糧費
							負 担 金	16,559	・派遣職員人件費負担金外
							保 険 料	5,319	・建物共済、水道賠償保険外
							公 課 費	252	・重量税、印紙代外
							交 際 費	60	・交際費
							貸倒引当金 繰 入 額	4,814	・貸倒引当金繰入額
							雑 費	400	・雑費
	5	減 価 償 却 費	2,939,492	2,943,255	△ 3,763	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,939,492		・建 物 66,848 ・構築物 2,429,253 ・機械及び装置 416,839 ・車両及び運搬具 3,047 ・工具器具及び備品 23,505
	6	資 産 減 耗 費	73,003	78,201	△ 5,198	固 定 資 産 除 却 費	48,418		・固定資産除却費
						固 定 資 産 撤 去 費	23,585		・固定資産撤去費
						た な 卸 資 産 減 耗 費	1,000		・たな卸資産減耗費
	7	そ の 他 営 業 費 用	2	2	0	材 料 売 却 原 価	1		・単位
						雑 支 出	1		・単位
2	営 業 外 費 用		613,945	675,412	△ 61,467				
	1	支 払 利 息	410,402	444,762	△ 34,360	企 業 債 利 息	410,401		・企業債支払利息
						借 入 金 利 息	1		・単位
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	202,042	229,149	△ 27,107	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	202,042		・支払消費税
	3	雑 支 出	1,501	1,501	0	不 用 品 売 却 原 価	1		・単位
						そ の 他 雑 支 出	1,500		・その他雑支出

款	項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節		說 明
						区	分 金 額	
3	特 別 損 失		3,602	2,702	900			
		1 固 定 資 產 売 却 損	1	1	0	固 定 資 產 売 却 損	1	・単位
		2 減 損 損 失	1	1	0	減 損 損 失	1	・単位
	3 過 年 度 損 益 修 正 損	3,600	2,700	900	過 年 度 損 益 修 正 損	3,600	・過年度損益修正損	
4	予 備 費		2,000	2,000	0			
		1 予 備 費	2,000	2,000	0	予 備 費	2,000	・予備費

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分金額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	資本的 収入		1,967,221	1,491,988	475,233			
	1	企業債	1,100,000	964,600	135,400			
		1 企業債	1,100,000	964,600	135,400	企業債	1,100,000	・水道事業債
	2	補助金	1	9,000	△ 8,999			
		1 国庫補助金	1	9,000	△ 8,999	国庫補助金	1	・単位
	3	補償金	678,237	351,420	326,817			
		1 工事補償金	678,237	351,420	326,817	工事補償金	678,237	・下水道関連等補償工事に伴う工事補償金
	4	出資金	139,349	154,653	△ 15,304			
		1 関係市出資金	139,349	154,653	△ 15,304	統合簡水出資金	139,349	・統合簡水償還元金出資金
	5	負担金	49,633	12,248	37,385			
		1 工事負担金	11,581	1	11,580	工事負担金	11,581	・工事負担金
		2 関係市負担金	38,052	12,247	25,805	消火栓設置負担金	11,200	・消火栓設置負担金
						下水道負担金	25,566	・下水道負担金
						児童手当負担金	1,286	・児童手当負担金
	6	固定資産 売却代金	1	67	△ 66			
		1 固定資産 売却代金	1	67	△ 66	固定資産 売却代金	1	・単位

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分金額	
			千円	千円	千円		千円	千円
1	資本的 支出		5,039,539	4,524,642	514,897			
	1	建設費	2,557,862	1,969,814	588,048			
		1 原水及び 浄水設備費	843,438	642,721	200,717	給料	24,009	・職員6人
						手当等	15,934	・扶養手当 1,134 ・住居手当 1,320 ・通勤手当 973 ・時間外勤務手当 1,923 ・期末勤勉手当 9,804 ・児童手当 780
						法定福利費	11,713	・職員共済組合負担金 7,945 ・職員互助会負担金 46 ・職員退職手当組合負担金 3,722

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節 減		説 明	
						区	分 金 額		
							委託料	143,211	・浄水場詳細設計業務委託料外
							材料費	1	・単位
							手数料	35	・建築確認申請手数料
							工事請負費	582,501	・浄水場電気・機械設備更新費外
							負担金	66,034	・ダム工事負担金
		2 送水及び 配水設備費	1,575,645	1,306,386	269,259		給料	33,735	・職員8人
							手当等	18,811	・扶養手当 858 ・住居手当 252 ・通勤手当 595 ・時間外勤務手当 2,332 ・管理職手当 456 ・管理職特別勤務手当 0 ・期末勤勉手当 13,693 ・児童手当 625
							法定福利費	16,119	・職員共済組合負担金 10,821 ・職員互助会負担金 66 ・職員退職手当組合負担金 5,232
							備消耗品費	625	・積算図書購入費
							委託料	140,560	・水道管設計業務委託外
							通信運搬費	323	・積算システム回線使用料
							賃借料	2,832	・積算システム使用料
							工事請負費	1,362,640	・老朽管更新工事外
		3 災害復旧 事業費	2	2	0		委託料	1	・単位
							工事請負費	1	・単位
		4 固定資産 購入費	138,777	20,705	118,072		公課費	1	・単位
							土地購入費	5,000	・施設用地購入費
							機械及び装置 購入費	20,051	・量水器出庫等
							車両及び 運搬具購入費	1	・単位
							工具器具及び 備品購入費	113,724	・工具器具等購入費
	2 企業債 償還金		2,481,677	2,554,828	△ 73,151				
	1 企業債 償還金		2,481,677	2,554,828	△ 73,151	企業債元金 償還金	2,481,677		・企業債元金償還金

令和5年度淡路広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
	当年度純利益	50,286
	減価償却費	2,939,492
	賞与引当金の増加額	1,313
	貸倒引当金の増加額	4,814
	長期前受金戻入額	△ 701,416
	受取利息及び受取配当金	△ 3,000
	支払利息	410,402
	固定資産除却損	48,418
	前受金の減少額	△ 38,200
	小計	<u>2,712,109</u>
	利息の受取額	3,000
	利息の支払額	<u>△ 410,402</u>
	業務活動によるキャッシュフロー	<u>2,304,707</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,338,141
	国庫補助金等による収入	1
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>662,136</u>
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,676,004
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,481,677
	他会計からの出資による収入	<u>139,349</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,242,328
	資金減少額	△ 613,625
	資金期首残高	<u>5,250,568</u>
	資金期末残高	4,636,943

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	賞与引当金繰入額	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	20	44 (1)	1,366	166,522	1	76,386	244,275	75,948	26,794	347,017
	資本勘定 支弁職員	0	14 (0)	0	57,744	0	34,745	92,489	27,832	0	120,321
	合 計	20	58 (1)	1,366	224,266	1	111,131	336,764	103,780	26,794	467,338
前年度	損益勘定 支弁職員	20	44 (1)	1,366	168,106	1	76,178	245,651	78,601	26,437	350,689
	資本勘定 支弁職員	0	14 (0)	0	59,328	0	36,641	95,969	30,157	0	126,126
	合 計	20	58 (1)	1,366	227,434	1	112,819	341,620	108,758	26,437	476,815
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,584	0	208	△ 1,376	△ 2,653	357	△ 3,672
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,584	0	△ 1,896	△ 3,480	△ 2,325	0	△ 5,805
	合 計	0	0 (0)	0	△ 3,168	0	△ 1,688	△ 4,856	△ 4,978	357	△ 9,477

(備考) 職員数の内、()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職特別 勤務手当	期末・勤勉 手当	児童手当
本年度	7,566	4,422	7,294	60	15,091	4,716	92	68,080	3,810
前年度	8,604	4,098	7,955	60	14,511	5,916	172	67,818	3,685
比較	△ 1,038	324	△ 661	0	580	△ 1,200	△ 80	262	125

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	賞与引当金繰入額	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	20	43 (0)	1,366	165,033	1	76,021	242,421	75,641	26,794	344,856
	資本勘定 支弁職員	0	14 (0)	0	57,744	0	34,745	92,489	27,832	0	120,321
	合 計	20	57 (0)	1,366	222,777	1	110,766	334,910	103,473	26,794	465,177
前年度	損益勘定 支弁職員	20	43 (0)	1,366	166,680	1	75,826	243,873	78,306	26,437	348,616
	資本勘定 支弁職員	0	14 (0)	0	59,328	0	36,641	95,969	30,157	0	126,126
	合 計	20	57 (0)	1,366	226,008	1	112,467	339,842	108,463	26,437	474,742
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,647	0	195	△ 1,452	△ 2,665	357	△ 3,760
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,584	0	△ 1,896	△ 3,480	△ 2,325	0	△ 5,805
	合 計	0	0 (0)	0	△ 3,231	0	△ 1,701	△ 4,932	△ 4,990	357	△ 9,565

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職特別 勤務手当	期末・勤勉 手当	児童手当
本年度	7,566	4,422	7,240	60	15,091	4,716	92	67,769	3,810
前年度	8,604	4,098	7,901	60	14,511	5,916	172	67,520	3,685
比較	△ 1,038	324	△ 661	0	580	△ 1,200	△ 80	249	125

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	賞与引当金繰入額	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	0	1 (1)	0	1,489	0	365	1,854	307	0	2,161
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (1)	0	1,489	0	365	1,854	307	0	2,161
前年度	損益勘定 支弁職員	0	1 (1)	0	1,426	0	352	1,778	295	0	2,073
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1 (1)	0	1,426	0	352	1,778	295	0	2,073

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	賞与引当金繰入額	合計	
	特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計				
比較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	63	0	13	76	12	0	88
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	63	0	13	76	12	0	88

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職特別勤務手当	期末・勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	54	0	0	0	0	311	0
	前年度	0	0	54	0	0	0	0	298	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	13	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,168	普通昇給に伴う増減分 その他の増減分	3,502 △ 6,670	人員変動等による
手 当	△ 1,688	制度改正に伴う増減分 その他の増減分	3,495 △ 5,183	期末手当の支給月数の改定他 人員変動等による

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職	技能労務職
		令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)
令和5年1月1日現在	平均給与月額(円)	376,219	393,728
	平均年齢(歳)	42歳5月	52歳4月
	令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,100
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	382,618	406,582
	平均年齢(歳)	43歳9月	53歳2月

(2) 初任給

区 分	行政職	技能労務職	主たる構成団体の制度	
			行政職	技能労務職
高 校 卒	154,600(円)		154,600(円)	
大 学 卒	185,200(円)		185,200(円)	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	7級	3	5.77%			
	6級	4	7.69%			
	5級	12	23.08%	5級	1	16.67%
	4級	10	19.23%	4級	3	50.00%
	3級	13	25.00%	3級	1	16.67%
	2級	6	11.54%	2級		0.00%
	1級	4	7.69%	1級		0.00%
	計	52	100.0%	計	5	83.3%
令和4年1月1日現在	7級	5	9.62%			
	6級	4	7.69%			
	5級	13	25.00%	5級	1	16.67%
	4級	11	21.15%	4級	3	50.00%
	3級	10	19.23%	3級	2	33.33%
	2級	6	11.54%	2級		0.00%
	1級	3	5.77%	1級		0.00%
	計	52	100.0%	計	6	100.0%

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	事務員 技術員	主事 技師	主任	主査	係長 担当係長	副課長 課長補佐	事務局長、次長 課長、センター長、主幹
技能労務職	作業員	作業長	工師 作業長	班長 工師 作業長	班長		

(4) 昇給

区 分		合計	行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A)(人)	57	52	5	
	昇給に係る職員数(B)(人)	53	50	3	
	号給数内訳	2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	3	3	0
		4号給(人)	50	47	3
		6号給(人)	0	0	0
比率(B)/(A)(%)	93.00%	96.20%	60.00%		
前 年 度	職員数(A)(人)	58	52	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	50	47	3	
	号給数内訳	2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	3	3	0
		4号給(人)	47	44	3
		6号給(人)	0	0	0
比率(B)/(A)(%)	86.20%	90.40%	50.00%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	合計	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0.02%	0.00%	0.19%
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在)	9.09%	0.00%	100.00%
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	1,000	0	1,000
特殊勤務手当の名称(関係市派遣職員)	道路上作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等 による加算 措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
主たる構成 団体の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤 続の者	25年勤 続の者	35年勤 続の者	最 高 限度額	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同一	
住居手当	同一	
地域手当	同一	
通勤手当	同一	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度未迄の支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 財 源 内 訳 自己資金等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水道施設運転管理業務委託 (洲本市サービスセンター管内)	342,000	令和4年度	67,320	令和5年度から 令和8年度まで	269,280	269,280
水道施設運転管理業務委託 (南あわじ市サービスセンター管内)	310,000	令和4年度	60,940	令和5年度から 令和8年度まで	243,760	243,760
水道施設運転管理業務委託 (淡路市サービスセンター管内)	376,000	令和4年度	75,020	令和5年度から 令和8年度まで	300,080	300,080
水道施設運転管理業務委託 (本庁管内)	207,000	令和4年度	41,360	令和5年度から 令和8年度まで	165,440	165,440
淡路広域水道お客様センター業務委託	561,000	令和4年度	184,800	令和5年度から 令和6年度まで	369,600	369,600
上下水道料金等システム構築及び保守運用業務	289,300	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	214,060	214,060

	千円	千円	千円	千円
(2) 未払金			274,188	
(3) 前受金			0	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		40,713		
(5) 預り金			40,713	
流動負債合計			<u>73,348</u>	<u>2,659,545</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			35,678,269	
(2) 長期前受金額 収益化累計額			<u>16,072,477</u>	<u>19,605,792</u>
繰延収益合計				
負債合計				<u>43,511,549</u>
資 本 の 部				
6. 資本金				32,001,993
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		33,787		
ロ 寄付金		26,566		
ハ 工事負担金		648,632		
ニ 国県補助金		1,414,326		
ホ その他資本剰余金		747,257		
資本剰余金合計			<u>2,870,568</u>	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		706,730		
ロ 建設改良積立金		2,369,753		
ハ 利益積立金		4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金		1,183,713		
利益剰余金合計			<u>4,264,267</u>	
剰余金合計				<u>7,134,835</u>
資本合計				<u>39,136,828</u>
負債資本合計				<u>82,648,377</u>

注注 1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注注 2) 引当金の計上

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注注 3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、807,136千円である。

令和4年度 淡路広域水道企業団水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	4,440,775		
(2) 負担金	3,991		
(3) その他営業収益	19,729	4,464,495	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,566,096		
(2) 配水及び給水費	492,162		
(3) 業務費	274,890		
(4) 総係費	182,827		
(5) 減価償却費	2,924,272		
(6) 資産減耗費	67,524		
(7) その他営業費用	0	5,507,771	
営業利益			△ 1,043,276
3. 営業外収益			
(1) 加入金	61,842		
(2) 受取利息	2,766		
(3) 補助金	968,181		
(4) 負担金	45,691		
(5) 長期前受金戻入額	692,944		
(6) 雑収益	7,909	1,779,333	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	444,998		
(2) 雑支出	2,230	447,228	1,332,105
経常利益			288,829
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	19		
(2) 過年度損益修正益	1		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,013	1,013	△ 993
当年度純利益			287,836
前年度繰越利益剰余金			845,591
当年度未処分利益剰余金			<u>1,133,427</u>

令和4年度 淡路広域水道企業団水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		3,836,851		
	ロ 建 物	3,284,729			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>1,725,245</u>	1,559,484		
	ハ 構 築 物	121,293,906			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>54,771,477</u>	66,522,429		
	ニ 機 械 及 び 装 置	17,149,630			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>12,795,125</u>	4,354,505		
	ホ 車 両 運 搬 具	47,925			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>40,845</u>	7,080		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	403,929			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>300,367</u>	103,562		
	ト 建 設 仮 勘 定		361,680		
	有 形 固 定 資 産 合 計			76,745,591	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		4,055		
	ロ 水 利 権		0		
	ハ 水 道 施 設 利 用 権		<u>1,766,322</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,770,377	
(3)	投 資 資 金				
	イ 出 資		2,300		
	ロ そ の 他 投 資		<u>192</u>		
	投 資 合 計			<u>2,492</u>	
	固 定 資 産 合 計				78,518,460
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,250,568	
(2)	未 収 金		87,012		
	貸 倒 引 当 金		<u>△25,187</u>	61,825	
(3)	貯 蔵 品			78,439	
(4)	前 払 金			<u>1,732</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>5,392,564</u>
	資 産 合 計				<u>83,911,024</u>
		負 債 の 部			
3.	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>22,355,895</u>		
	企 業 債 合 計			22,355,895	
(2)	引 当 金				
	イ 修 繕 引 当 金		<u>61,613</u>		
	引 当 金 合 計			<u>61,613</u>	
	固 定 負 債 合 計				22,417,508
4.	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>2,481,677</u>		
	企 業 債 合 計			2,481,677	

	千円	千円	千円	千円
(2) 未払金			268,627	
(3) 前受金			38,200	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金		39,399		
(5) 預り金			73,348	
流動負債合計				<u>2,901,251</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			35,124,892	
(2) 長期前受金額 収益化累計額			15,479,820	
繰延収益合計				<u>19,645,072</u>
負債合計				44,963,831
資 本 の 部				
6. 資本金				31,862,644
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		33,787		
ロ 寄付金		26,566		
ハ 工事負担金		648,632		
ニ 国県補助金		1,414,326		
ホ その他資本剰余金		747,257		
資本剰余金合計			2,870,568	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		706,730		
ロ 建設改良積立金		2,369,753		
ハ 利益積立金		4,071		
ニ 当年度未処分利益剰余金		1,133,427		
利益剰余金合計			4,213,981	
剰余金合計				<u>7,084,549</u>
資本合計				<u>38,947,193</u>
負債資本合計				<u>83,911,024</u>

注1) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・定額法

・主な耐用年数

建物：50年、構築物：40年、機械及び装置：15年、工具器具及び備品：5～15年

(2) 無形固定資産

・定額法

注2) 引当金の計上

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、本年度末における支給見込額に基づき、本年度の負担に属する額を計上している。

注3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、「淡路広域水道企業団の経費負担に関する協定書」に基づき、構成市が負担すると見込まれる額は、946,487千円である。